

2012年度 決算の概要と中期経営計画

株式会社日本取引所グループ

2013年4月30日

目次

I. 日本取引所グループ（JPX）の概要

II. 2012年度 決算の概要

III. 中期経営計画（2013年度～2015年度）

IV. 参考資料

ディスクレーマー

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

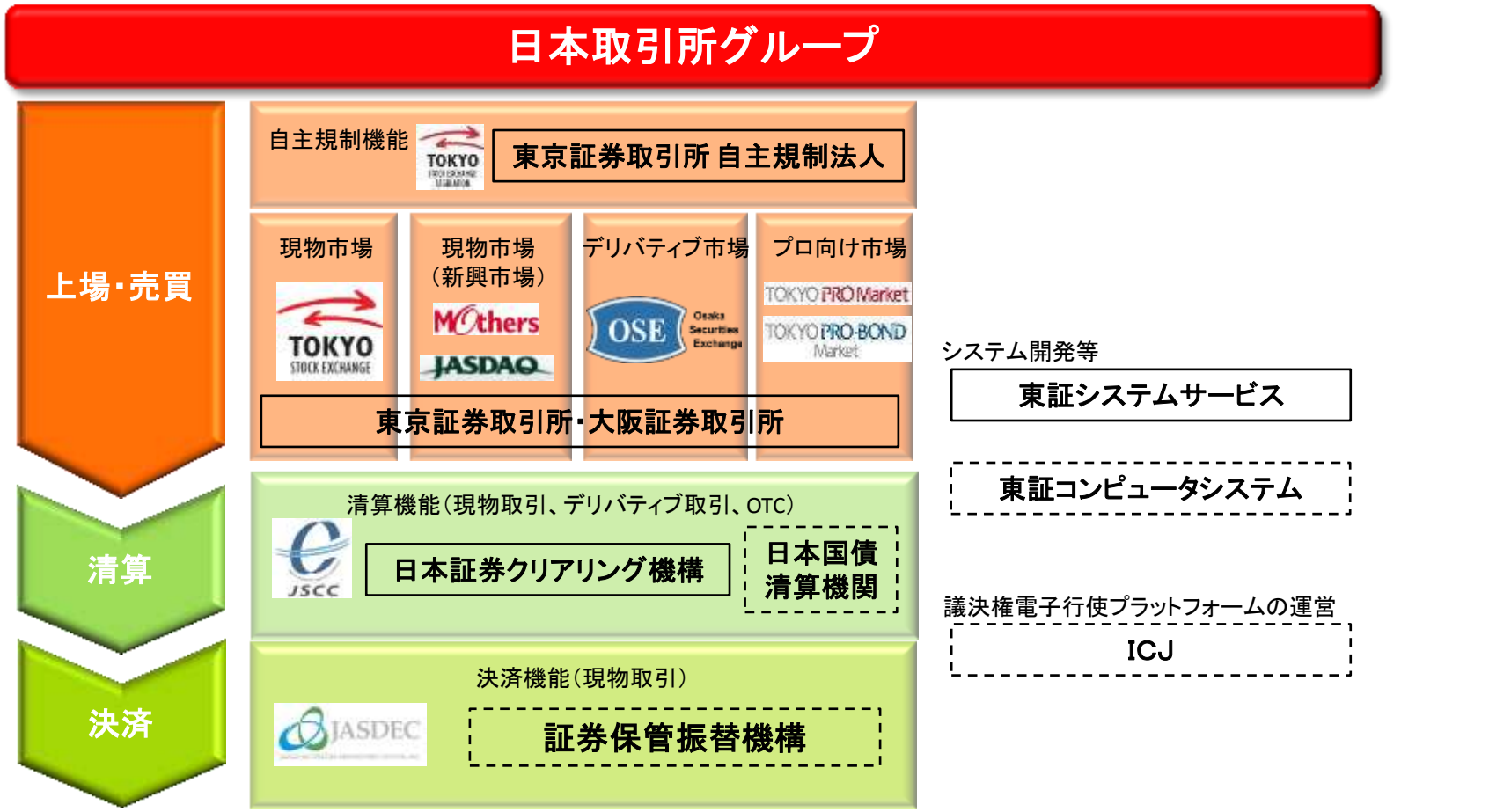
本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

Ⅰ．日本取引所グループ（JPX）の概要



日本取引所グループ（JPX）の誕生

- 株式現物、デリバティブそれぞれに強みを持つ東証・大証が2013年1月経営統合
- 上場・売買、清算・決済から情報サービスまで垂直統合による付加価値の高いビジネスを展開



II. 2012年度 決算の概要
（2012年4月1日～2013年3月31日）

【日本取引所グループの当期の決算について】
＊株式会社日本取引所グループ（JPX）の連結財務諸表は、企業結合に係る会計基準に基づき、旧東証Gの連結財務諸表を引き継いでいます。
＊JPXの発足は2013年1月1日であるため、2012年度第4四半期以降の数値は旧東証Gと旧大証が合併した合併会社の数値です。また、旧東証Gが公開買付けにより株式会社大阪証券取引所（旧大証）を連結子会社（みなし取得日は2012年9月30日）としていたため、JPXの業績には旧大証の第3四半期（2012年10月1日から2012年12月31日までの3か月間）の損益も含まれます。一方、旧大証の上半期（2012年4月1日から9月30日まで）の損益は含まれません。
＊つきまして、本資料においては、大証の上半期（2012年4月1日から9月30日まで）の損益を含んだ合算値を参考数値として掲載しています。また、前期(2011年4月1日から2012年3月31日)の損益についても、旧東証Gと旧大証の合算値を参考数値として掲載しています。なお、これらの合算にあたっては、旧大証の損益をJPXの勘定科目に組み替えて掲載しておりますので、旧東証Gおよび旧大証が過去に公表した決算短信を単純に合算した値とは、値が異なることがあります。



業績ハイライトと2013年度予想

■ **2012年12月から現物・デリバティブともに取引が増加したこと等により増収増益**
（営業費用にはのれん償却費約1,474百万円を含む。）

（百万円）

	2011年度	2012年度			2013年度（予想）		
	通期 *1	通期			第2四半期（累計）	通期	
		決算短信開示数値	旧大証の上半期を合算	前年比			前年比
営業収益	75,539	71,708	82,504	9.2%	43,500	87,000	5.4%
営業費用	58,057	52,152	59,633	2.7%	32,000	64,000	7.3%
営業利益	17,482	19,555	22,871	30.8%	11,500	23,000	0.6%
経常利益	20,080	21,631	25,259	25.8%	12,000	24,000	-5.0%
当期純利益	11,777	10,941	12,953	10.0%	6,500	13,000	0.4%
EBITDA	33,363	32,298	37,026	11.0%	-	-	-
1株当たり配当金	-	-	80.00円	-	45.00円	95.00円 *2	18.8%

*1 旧東証Gと旧大証の合算。*2 第2四半期および期末配当の合計

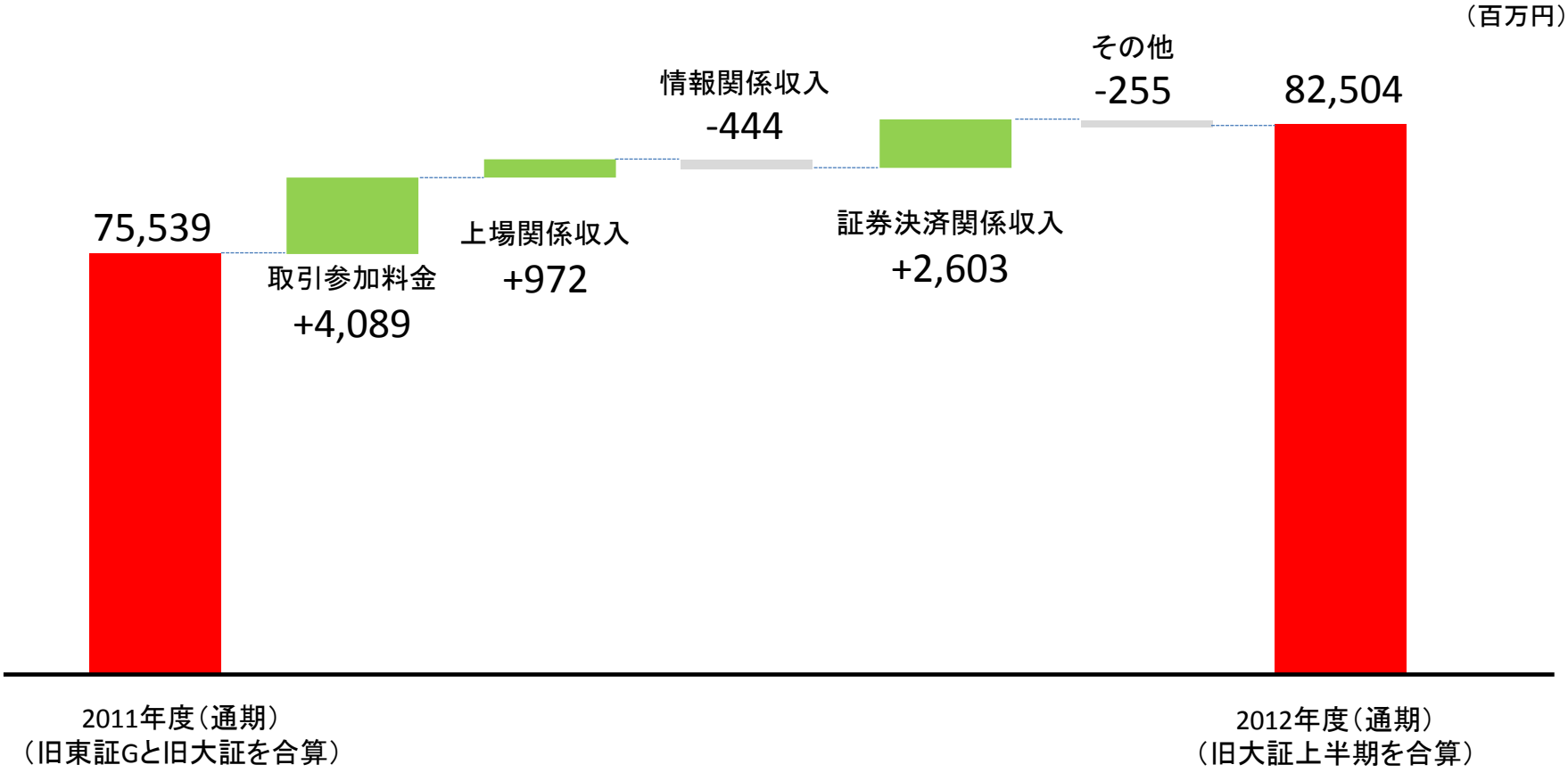
◇ **主な商品の一日平均売買代金・取引高等**

	2011年度	2012年度		2013年度（業績予想の前提）	
			前年比		前年比
株券（売買代金）*1	1兆3,619億円	1兆5,612億円	14.6%	1兆6,000億円	2.5%
TOPIX先物（取引高）	57,840単位	68,204単位	17.9%	81,000単位	18.8%
日経平均株価先物 *2（取引高）	119,396単位	153,086単位	28.2%	177,000単位	15.6%
長期国債先物（取引高）	29,307単位	38,700単位	32.1%	40,000単位	3.4%
日経225オプション（取引金額）	188億円	235億円	25.1%	320億円	35.9%

*1 東証市場1・2部及びマザーズ並びに大証市場1・2部及びJASDAQにおける売買代金の合計 *2 日経225mini（10分の1で計算）を含む

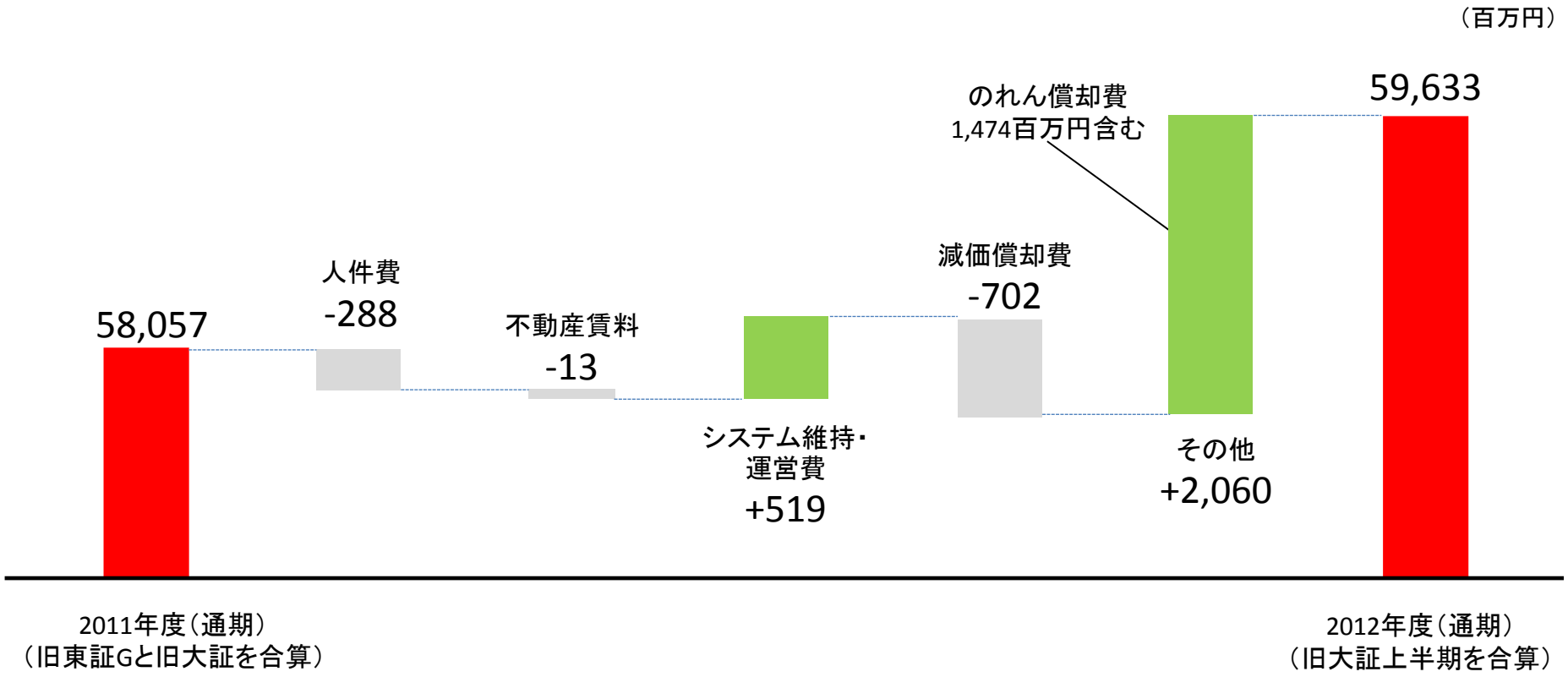
営業収益の状況

- 現物・デリバティブともに取引が増加し、取引参加料金および証券決済関係収入が増加。上記に加え、円建て金利スワップの清算業務を2012年10月より開始したことも寄与し、証券決済関係収入は増収。
- 上場会社の資金調達額の増加、IPOの増加により上場関係収入は増収



営業費用の状況

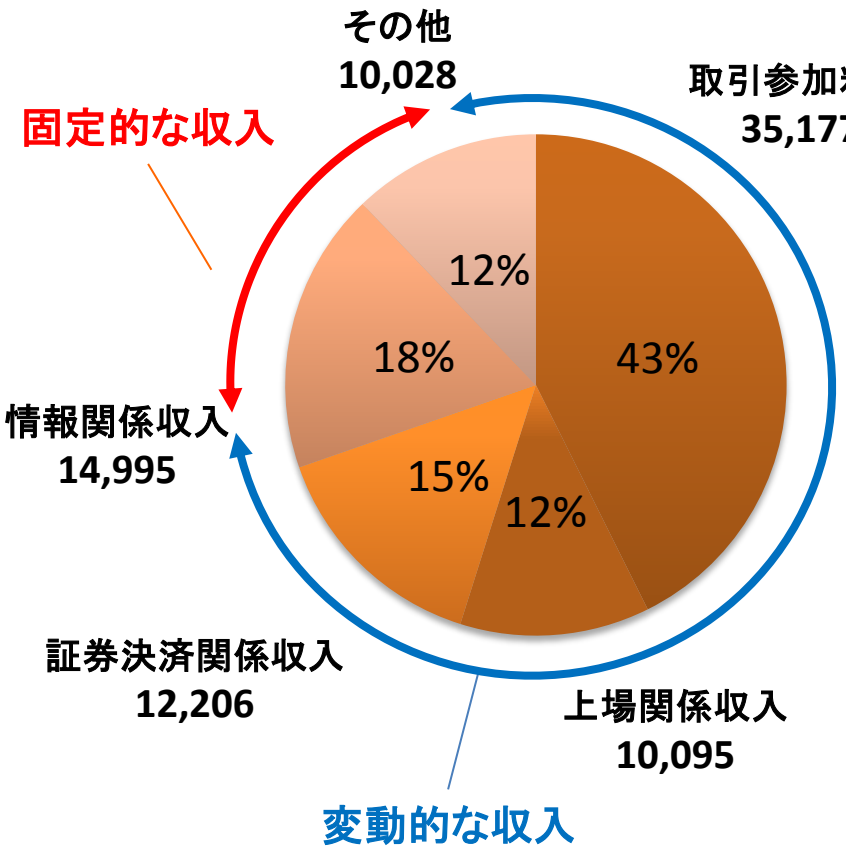
- 減価償却費は、システム統合に向けた加速償却費が増加要因となったものの、旧東証Gにおける減価償却費が前年に比較し大きく減少したことから減少
- のれん償却（償却期間20年）が開始されたこと等から「その他」の費用が増加



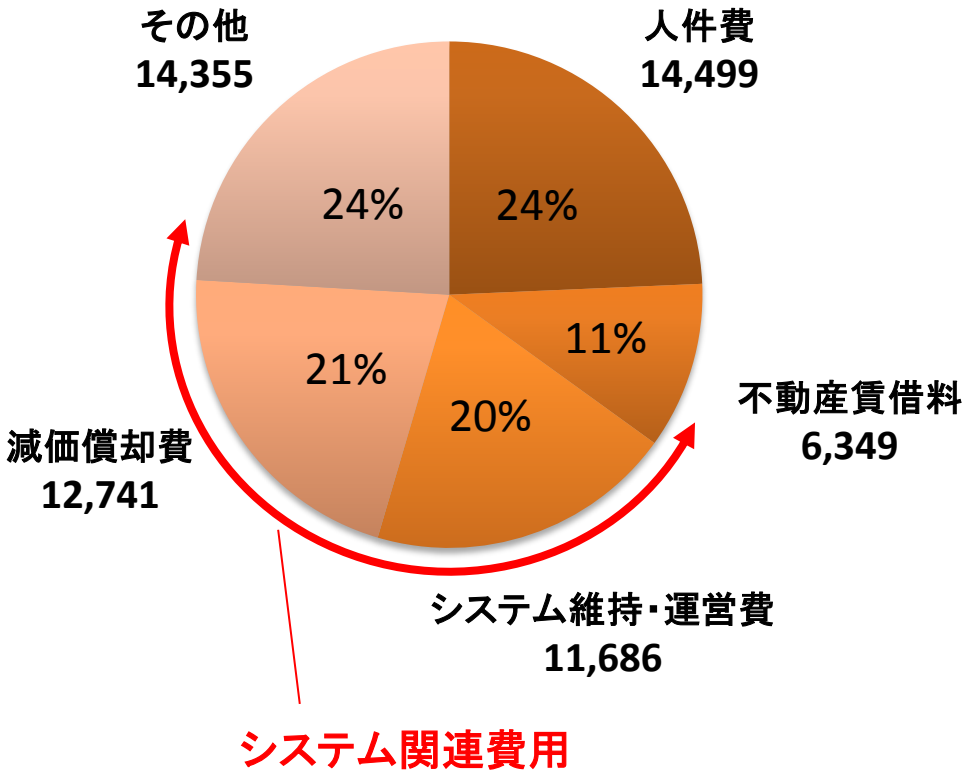
営業収益と営業費用の構造

（百万円）

営業収益の構造



営業費用の構造



2012年度（通期）
（旧大証上半期を合算）

Ⅲ. 中期経営計画（2013年度～2015年度）



重点戦略


KEY 1
新しい
日本株市場の創造
統合を機に日本株市場を新たな視点から見直し、アジア経済とともに発展する日本株市場へ
KEY 2
デリバティブ
市場の拡大
両社の取引インフラと営業力の融合、そして総合取引所化を推進し、アジアトップクラスのデリバティブ市場へ
KEY 3
取引所
ビジネス領域の拡大
OTC 清算分野の拡大を軸に収益源の多角化を実現し、アジアの中で投資対象として最も支持される取引所へ
統合効果の早期実現
市場機能やシステム統合の早期・円滑な実施、シナジーの早期実現（コスト削減等）、効率的・創造的な新たなカルチャーの創出

統合効果の早期実現

■ 今期中にグループ内の市場・清算機能を順次集約



■ **現物市場を東京証券取引所に集約**

- ✓ 売買システムをarrowheadに統合（立会外はToSTNeT）
- ✓ 現物市場を、市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO MARKETで構成（大証一部・二部上場会社は東証一部・二部市場に移管）

■ **自主規制機能を東証自主規制法人に集約**

- ✓ 現物市場の統合に合せて、デリバティブ市場の自主規制機能も含めて移管

■ **清算機能を日本証券クリアリング機構に集約**

- ✓ リスク管理機能の更なる向上
- ✓ 証拠金の一本化実現により、取引参加者の資金効率向上と流動性増加を図る

■ **デリバティブ市場を大阪証券取引所に集約**

- ✓ 取引システムをJ-GATE（NASDAQ-OMX社　Click XTを採用）に統合
- ✓ 日経225関連、TOPIX関連、国債関連を含む幅広いデリバティブ商品が同一のプラットフォームで取引可能に
- ✓ TOPIX先物、国債先物等について、夜間取引の更なる延長も可能に

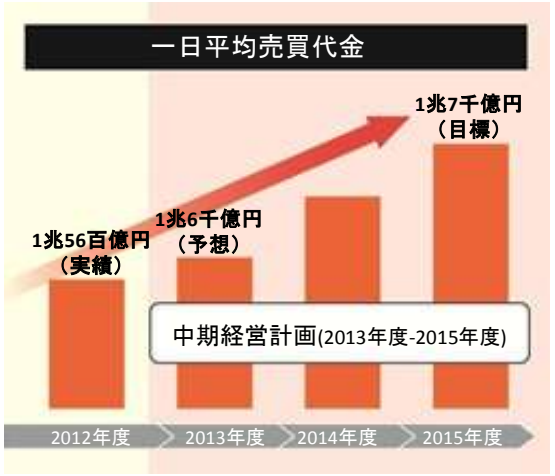
新しい日本株市場の創造

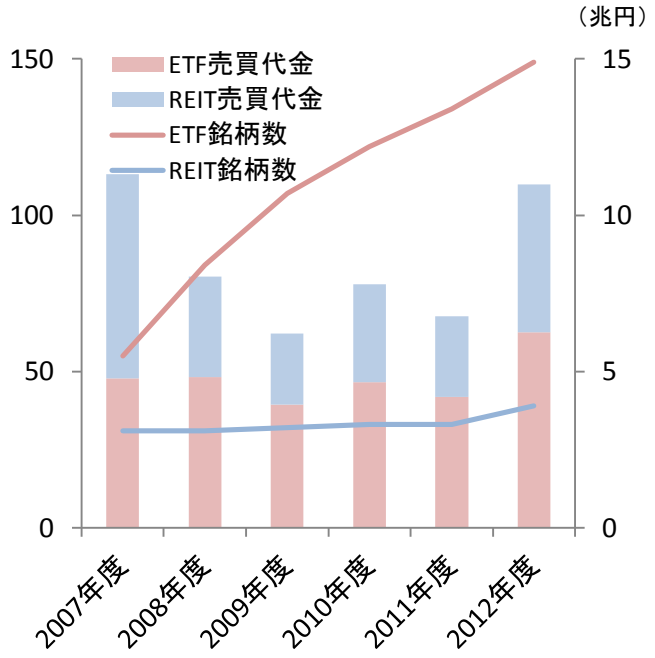
日本株の魅力向上

■ **新たな株価指数の開発**
- ✓ <u>投資魅力の高い上場会社で構成される新指数の開発、算出開始[13年度]</u>、新指数の定着、認知度向上[14年度]

■ **コーポレートガバナンスの改善**
- ✓ 上場制度見直し、上場会社表彰制度の浸透など

■ **arrowheadリニューアル**
- ✓ 処理速度の一層の向上、リスク管理機能増強等[15年度]





■ **呼値単位・取引時間帯の見直し**
- ✓ <u>スモールティック・プログラムの実施[13年度]</u>、夜間現物市場の検討[13年度]

■ **市場機能強化に向けた政策提言**
- ✓ <u>有識者会議を通じた政策提言[13年度]</u>、海外メディア等への情報発信

■ **ETF・J-REIT市場の拡大**
- ✓ 運用残高と多様性で、アジアトップのETF市場の実現、世界第3位のREITの地位の確立[15年度]

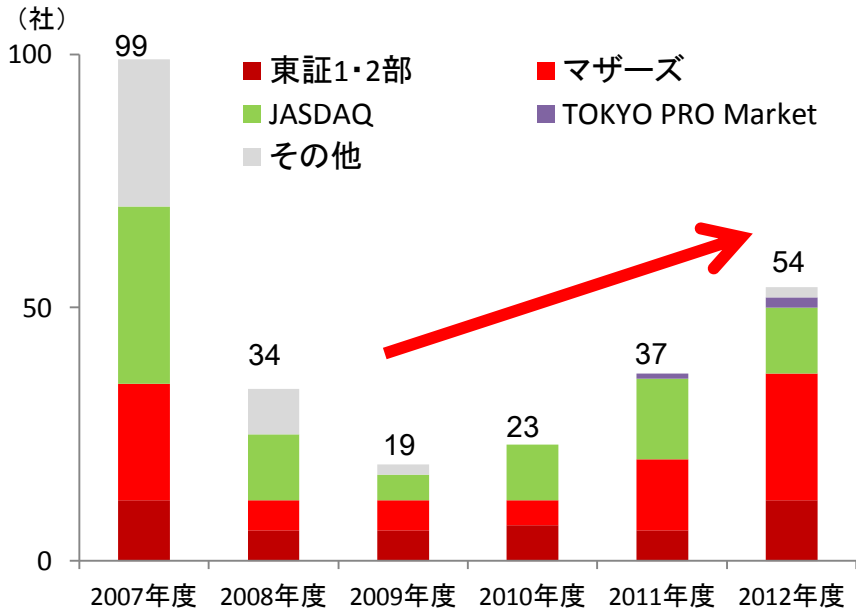
新しい日本株市場の創造



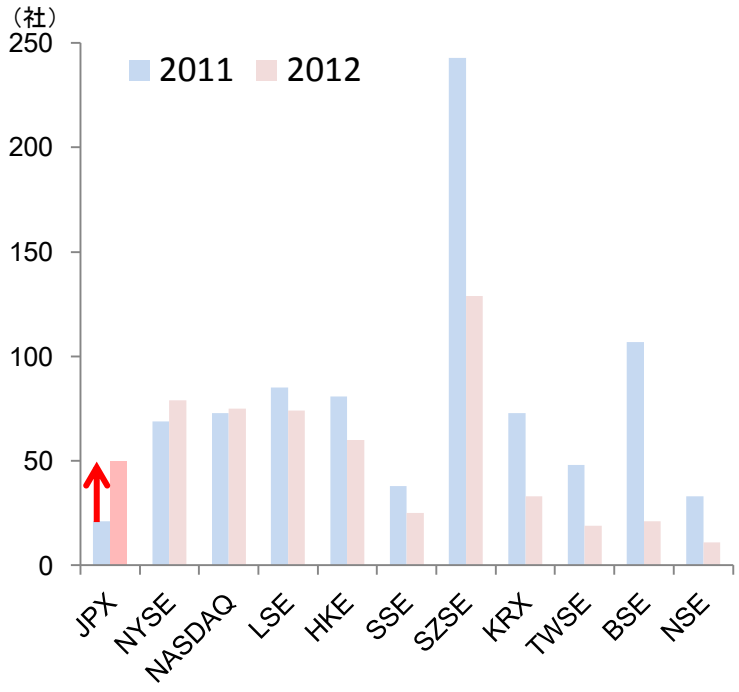
■ **IPO促進を通じて企業成長を支援**

- ✓ 上場準備前の種まき活動
- ✓ 上場候補会社への成長段階に応じたサポート
- ✓ 上場後の成長支援

◇ **国内IPO件数の推移**



◇ **主要取引所 年間IPO件数比較**



デリバティブ市場の拡大

総合取引所化への取組み

新規商品開発等

■ コモディティ市場の活性化

- ✓ コモディティ・デリバティブ市場拡大の障害となる規制の見直しを働きかけるとともに、コモディティ分野への本格的な進出を図る

■ 海外指数商品の開発

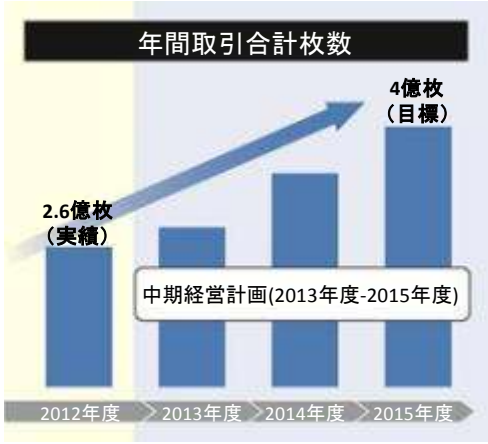
- ✓ 国債関連商品の拡充・強化、海外指数等を対象としたデリバティブ商品の開始
- ✓ OTCの受け皿となる新商品の開発・導入
- ✓ 新商品の流動性獲得のために市場参加者に対する営業・プロモーション活動

■ デリバティブ市場の更なる制度整備

- ✓ デリバティブ市場統合に伴う制度整備、取引時間延長等
- ✓ システム統合を契機とする市場参加者の拡大、国債先物、TOPIX先物市場への新規参入の促進

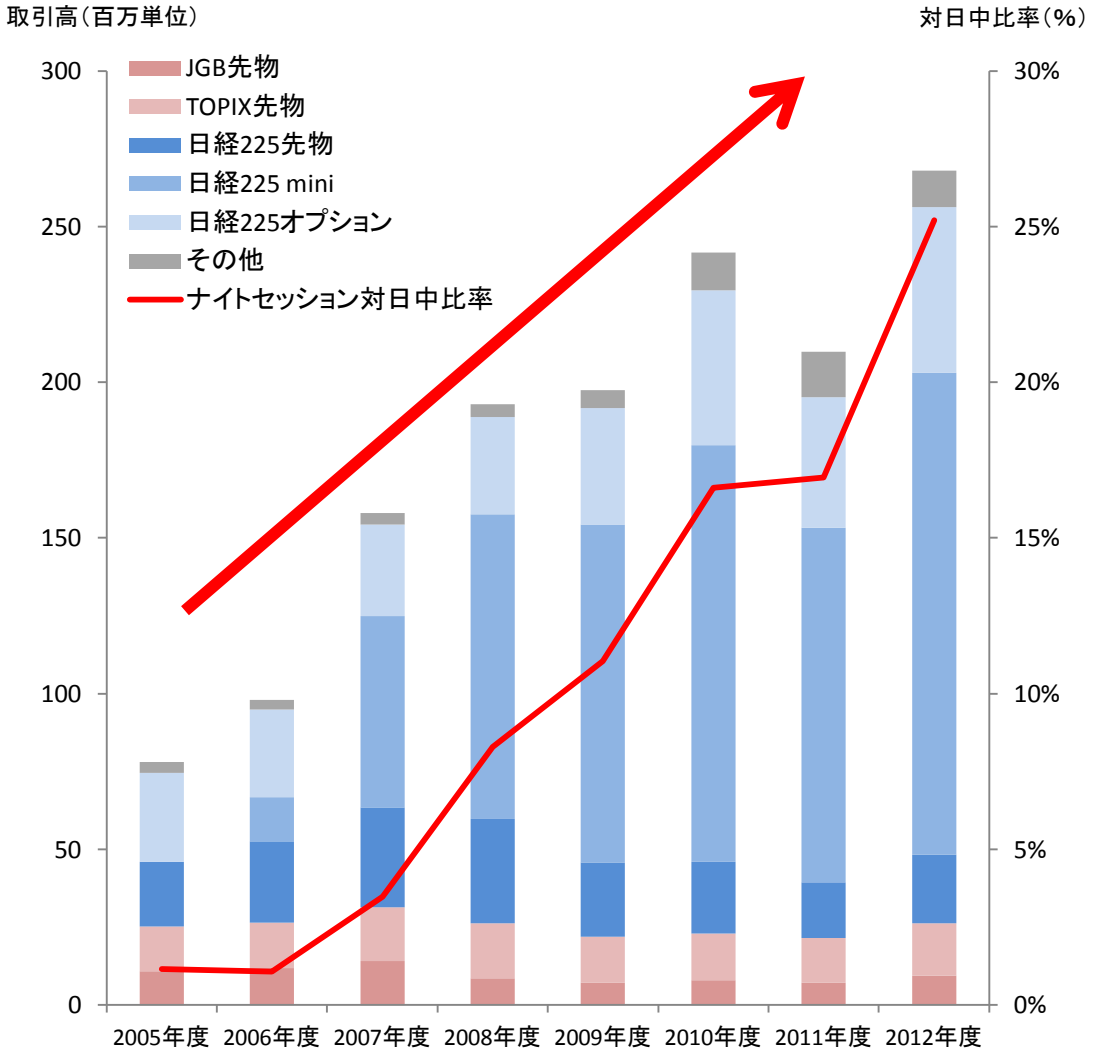
■ 次世代デリバティブシステムの検討

- ✓ 次世代デリバティブ市場システムの導入時期・基本工程の策定
- ✓ 次世代デリバティブ市場システム導入により実現する新制度・新機能の基本方針の決定



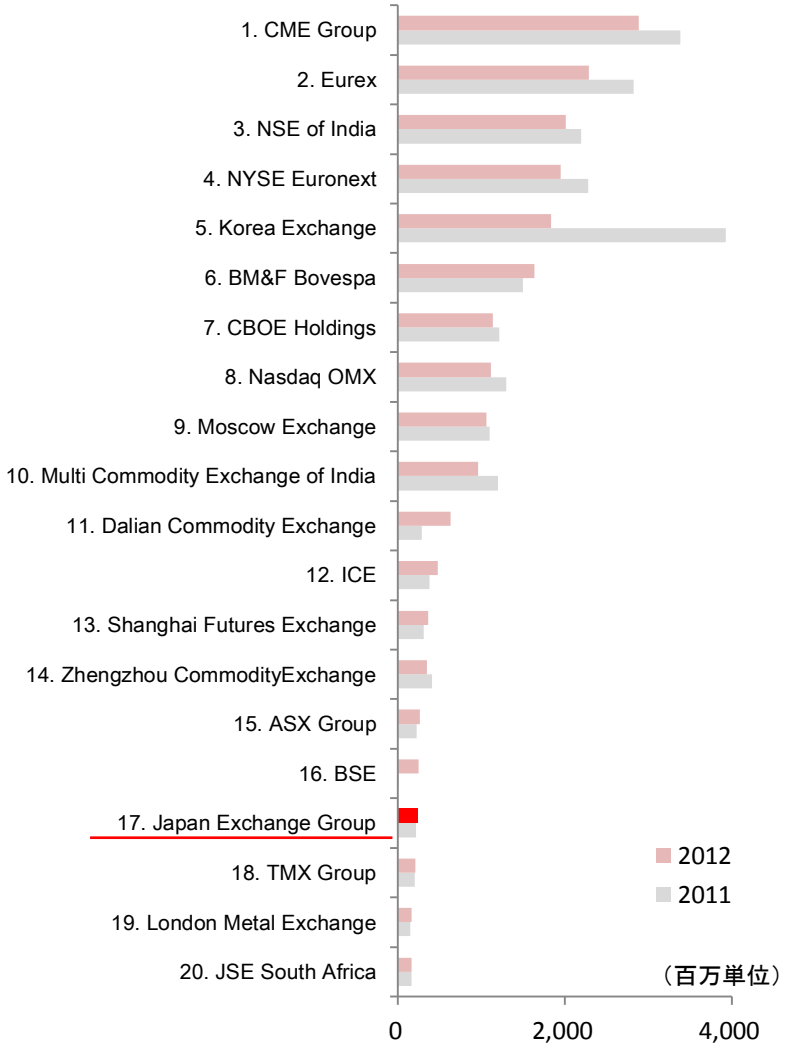
デリバティブ市場の拡大

◇ デリバティブ取引高の推移とナイトセッション比率の推移



◇ デリバティブ取引高の世界ランキング

（出所：FIAデータより当社作成）



取引所ビジネス領域の拡大

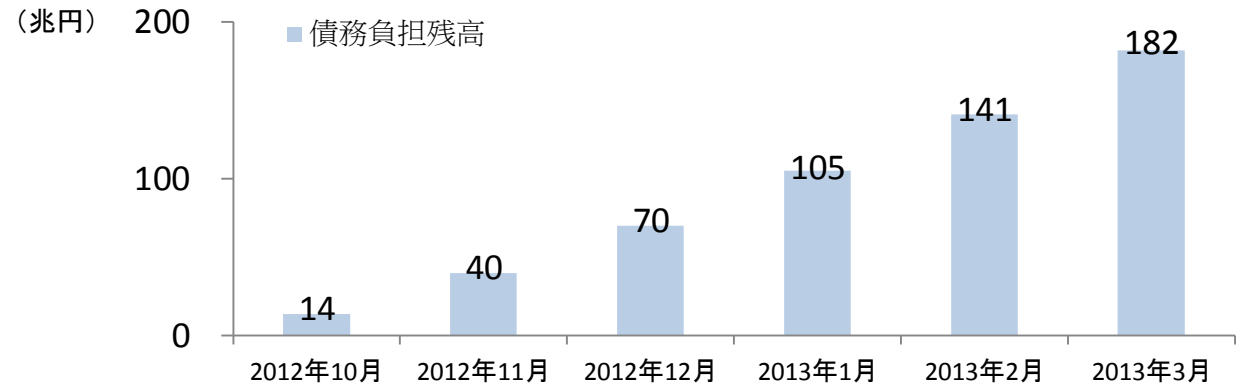


■ **OTCデリバティブ清算の利用拡大に向けた制度整備**
- ✓ **<u>クライアント・クリアリング（顧客分取引の清算）開始[13年度]</u>**
- ✓ 外貨建金利スワップ等の取り扱い開始[14年度]
- ✓ 国債先物取引および金利スワップ取引等のクロスマージンの導入[15年度]

■ **上場インフラ市場の制度整備と上場の実現**
- ✓ 本格市場形成のための市場ニーズの把握・課題への対応、それを踏まえた内外のオリジネーター候補等への上場支援を実施、アジア他市場に対する競争基盤を確立[15年度]

■ **プロボンド市場の活用・振興**
- ✓ マーケットの利便性向上、アジアの中心とする新規発行体・投資家の開拓により、アジアトップクラスのプロ向け債券市場の地位を確立

◇ **円建て金利スワップ（IRS）の債務負担残高推移**

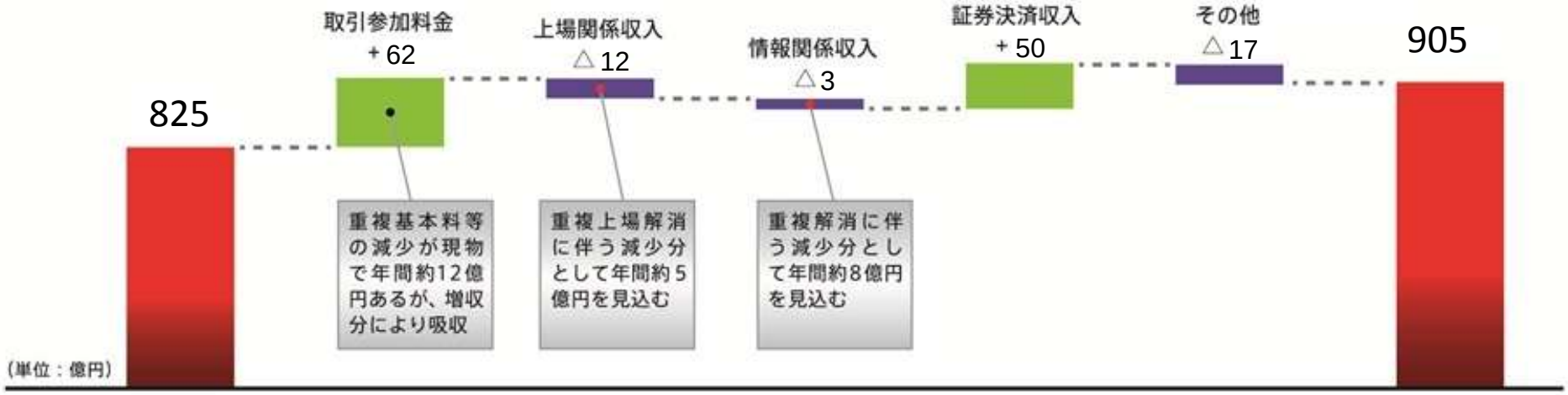


増収目標

■ 現物、デリバティブ、取引所ビジネス領域拡大に向けた取り組みを実施

	2012年度	2015年度（目標の前提）	
			2012年度比
株券（売買代金）*1	1兆5,612億円	1兆7,000億円	+1,388億円
TOPIX先物（取引高）	68,204単位	104,000単位	+35,796単位
日経平均株価先物 *2（取引高）	153,086単位	217,000単位	+63,914単位
長期国債先物（取引高）	38,700単位	53,000単位	+14,300単位
日経225オプション（取引金額）	235億円	470億円	+235億円

目標
80億円以上
の増収
（2012年度比）



2012年度（通期）
（旧大証上半期を合算）

2015年度（通期）
（目標）

*1 東証市場1・2部及びマザーズ並びに大証市場1・2部及びJASDAQにおける売買代金の合計 *2 日経225mini（10分の1で計算）を含む

市況変動にフレキシブルなコスト体質へ

■ **2015年度に年間85億円以上（2012年度比）のコスト削減を目指す**

2013年度	2014年度	2015年度

2012年9月～2013年7月
旧大証現物システムの加速償却
→ **2013年7月**
現物システムの統合

現物システム
次期arrowheadへ
リプレース予定

2012年12月～2014年3月
旧東証デリバティブシステムの加速償却
→ **2014年3月**
デリバティブシステムの統合

加速償却による
減価償却費の増加

システム関連費用削減（2015年度70億円程度）
＜重複するシステムの統合等＞

システム以外の費用削減 （2015年度15億円程度）
＜業務の効率化・拠点の見直し等＞

目標
85億円以上の
コスト削減
（費用全体の15％）
（2012年度比）

（注）システム関連費用：システム維持・運営費、減価償却費等のシステムに関連する費用

2015年度 経営財務目標

■ 経営財務目標/財務指標

（百万円）

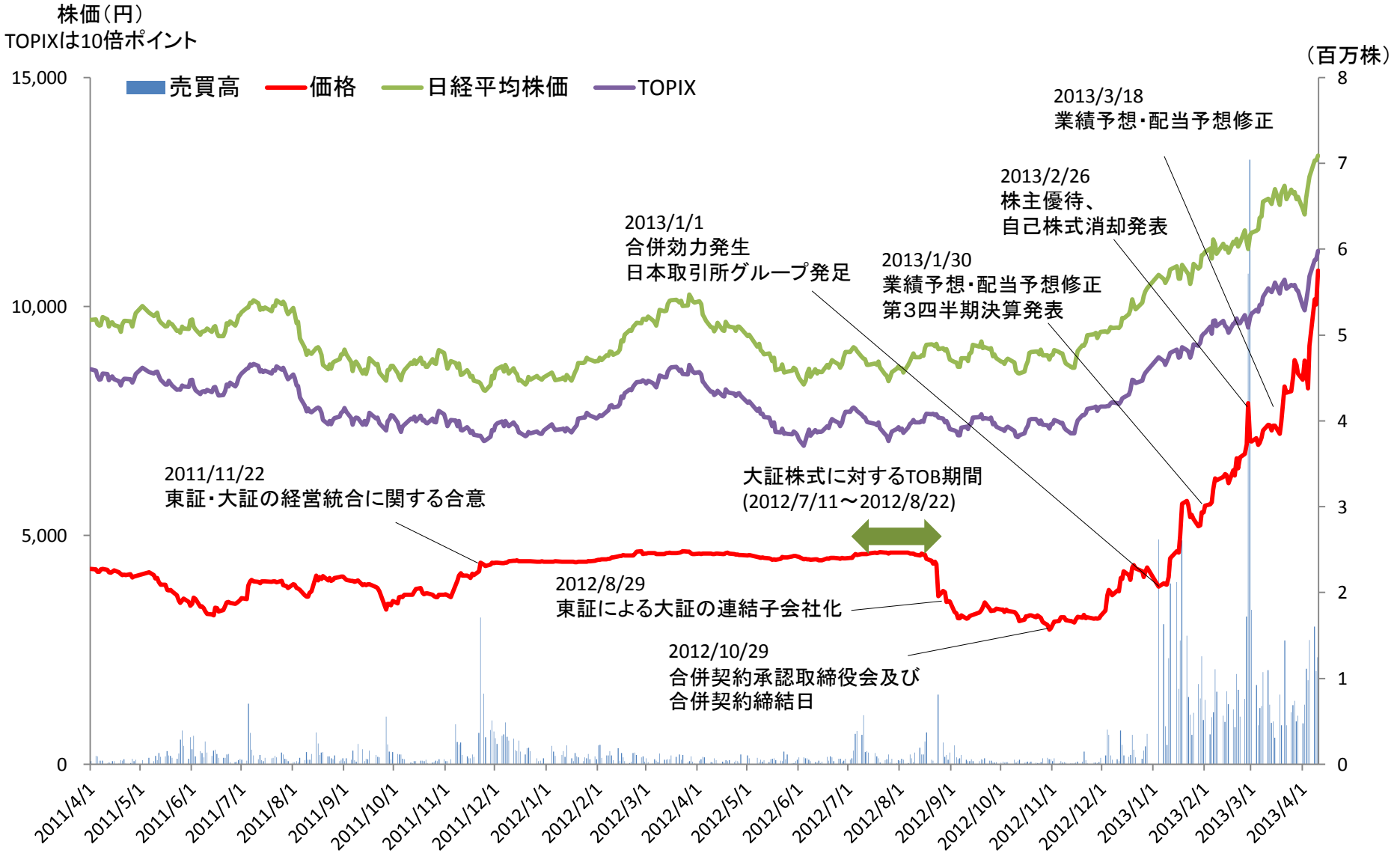
	2012年度実績	2015年度目標
営業収益	82,504	**90,500**
営業費用 （のれん償却費除く）	59,633 (58,159)	**52,900** **(49,500)**
営業利益 （のれん償却費除く）	22,871 (24,345)	**37,600** **(41,000)**
当期純利益 （のれん償却費除く）	12,953 (14,427)	**22,600** **(26,000)**
EBITDA	37,026	**50,000 程度**
ROE *	9.7%	**14% 程度**

* のれん償却費、特定資産を除いて算定

■ 設備投資（3ヶ年）

360億円	（主な内訳）	
	現物システム	110億円
	デリバティブシステム	100億円
	清算システム	80億円

JPX株価の推移



2013年1月より東証1部とJASDAQに重複上場。重複上場後の株価は東証1部における株価。売買高は両市場の合計。また、2013年1月1日付で1株を100株に分割しているため、それ以前は分割後の株価、売買高に換算。

Ⅳ. 参考資料



参考財務データ(合算ベース)

◇ 四半期毎の業績の推移

(百万円)

	2011年度 通期 (2011年4月1日～2012年3月31日)	2012年度 第1四半期(*1) (2012年4月1日～6月30日)	2012年度 第2四半期(*1) (2012年7月1日～9月30日)	2012年度 第3四半期 (2012年10月1日～12月31日)	2012年度 第4四半期 (2013年1月1日～3月31日)	2012年度 通期 (2012年4月1日～2013年3月31日)	前年比(%)
営業収益	75,539	19,178	17,779	19,772	25,773	82,504	9.2
営業費用	58,057	13,955	13,516	15,241	16,869	59,633	2.7
営業利益	17,482	5,222	4,263	4,531	8,903	22,871	30.8
経常利益	20,080	5,813	4,758	5,792	8,926	25,259	25.8
当期純利益	11,777	3,498	3,072	2,753	3,627	12,953	10.0
EBITDA	33,363	8,548	6,926	9,024	12,472	37,026	11.0

◇ 営業費用の概要

(百万円)

	2011年度 通期 (2011年4月1日～2012年3月31日)	2012年度 通期 (2012年4月1日～2013年3月31日)
人件費	14,788	14,499
不動産賃借料	6,362	6,349
システム維持・運営費	11,167	11,686
減価償却費	13,443	12,741
その他	12,295	14,355
合計	58,057	59,633

2011年度は旧東証Gと旧大証の合算。2012年度(通期)は旧大証の上半期を合算。ただし、(*1)については、旧東証G及び旧大証の組替前の数値を単純合算して算出しており、JPXの連結科目と一部差異がある

参考財務データ(合算ベース)

◇ 営業収益の概要

(百万円)

	2011年度 通期 (2011年4月1日～2012年3月31日)		2012年度 通期 (2012年4月1日～2013年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	前年比
取引参加料金	**31,088**	**41.2%**	**35,177**	**42.6%**	**13.2%**
取引料	22,710		26,696		17.5%
現物	13,982	61.6% *	16,105	60.3% *	15.2%
東証市場(マザーズ含む)	11,845		13,200		11.4%
大証市場(JASDAQ含む)	2,136		2,905		35.9%
デリバティブ	8,728	38.4% *	10,590	39.7% *	21.3%
TOPIX先物	1,361		1,526		12.1%
日経225先物(mini含む)	2,682		3,415		27.3%
日経225オプション	3,004		3,621		20.6%
長期国債先物	1,358		1,770		30.4%
その他	321		256		-20.2%
基本料	1,578		1,451		-8.0%
アクセス料	4,169		4,440		6.5%
売買システム施設利用料	2,532		2,481		-2.0%
その他	98		108		10.1%
証券決済関係収入	**9,603**	**12.7%**	**12,206**	**14.8%**	**27.1%**
上場関係収入	**9,123**	**12.1%**	**10,095**	**12.2%**	**10.7%**
新規・追加上場料	2,311		3,265		41.3%
年間上場料	6,812		6,830		0.3%
情報関係収入	**15,440**	**20.4%**	**14,995**	**18.2%**	**-2.9%**
その他	**10,283**	**13.6%**	**10,028**	**12.2%**	**-2.5%**
合計	**75,539**	**100.0%**	**82,504**	**100.0%**	**9.2%**

2011年度は旧東証Gと旧大証の合算。2012年度は旧大証の上半期を合算。
*は、取引料における構成比。

参考財務データ(合算ベース)

◇ 四半期毎の取引料(取引参加料金の内)の推移

(百万円)

	2011年度	2012年度				
	通期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	第1四半期 (2012年4月1日 ～6月30日)	第2四半期 (2012年7月1日 ～9月30日)	第3四半期 (2012年10月1日 ～12月31日)	第4四半期 (2013年1月1日 ～3月31日)	通期 (2012年4月1日～ 2013年3月31日)
現物	13,982	3,316	2,945	3,649	6,193	16,105
東証市場(マザーズ含む)	11,845	2,807	2,553	3,031	4,808	13,200
大証市場(JASDAQ含む)	2,136	508	391	618	1,385	2,905
デリバティブ	8,728	2,426	2,106	2,460	3,597	10,590
TOPIX先物	1,361	371	351	350	451	1,526
日経225先物(mini含む)	2,682	760	651	814	1,189	3,415
日経225オプション	3,004	752	658	825	1,384	3,621
長期国債先物	1,358	459	393	415	502	1,770
その他	321	82	50	53	69	256

主要商品のデータ

◇ 売買代金・取引高等の推移

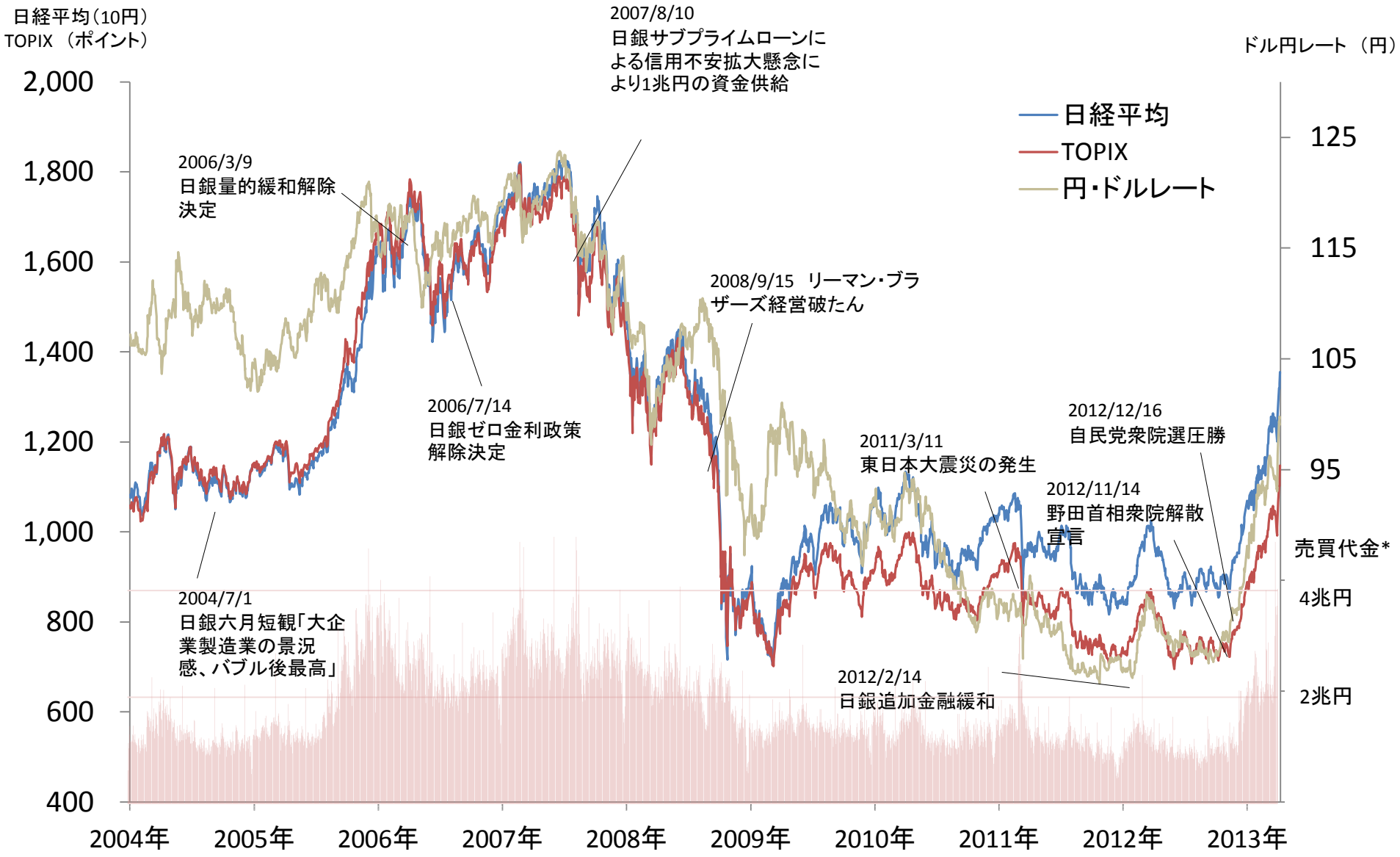
	2011年度	2012年度				
	通期（2011年4月1日～2012年3月31日）	第1四半期（2012年4月1日～6月30日）	第2四半期（2012年7月1日～9月30日）	第3四半期（2012年10月1日～12月31日）	第4四半期（2013年1月1日～3月31日）	通期（2012年4月1日～2013年3月31日）
株券売買代金（百万円）						
東証市場　1・2部	317,184,778	74,704,273	65,758,660	81,661,247	138,503,859	361,674,820
大証市場　1・2部	8,919,847	1,622,350	1,371,564	1,828,167	2,768,224	7,590,305
マザーズ	3,848,692	659,877	661,086	1,129,330	3,348,301	5,798,596
JASDAQ	5,077,042	1,262,229	957,928	1,551,582	3,674,444	7,446,185
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	14,228,547	4,008,210	3,729,113	3,776,656	5,196,028	16,710,007
ミニTOPIX先物	958,443	465,464	548,911	620,014	951,345	2,585,734
日経平均株価先物・日経225mini合計(*)	29,371,654	8,592,507	7,413,381	8,573,728	12,926,625	37,506,240
日経225先物	17,979,219	5,206,854	4,389,045	5,058,413	7,369,366	22,023,678
日経225mini	113,924,352	33,856,526	30,243,360	35,153,145	55,572,590	154,825,621
日経225オプション（百万円）	4,630,065	1,213,137	1,029,247	1,253,161	2,271,580	5,767,127
長期国債先物	7,209,562	2,451,382	2,114,685	2,226,941	2,688,395	9,481,403

◇ 一日平均売買代金・取引高等の推移

	2011年度	2012年度				
	通期（2011年4月1日～2012年3月31日）	第1四半期（2012年4月1日～6月30日）	第2四半期（2012年7月1日～9月30日）	第3四半期（2012年10月1日～12月31日）	第4四半期（2013年1月1日～3月31日）	通期（2012年4月1日～2013年3月31日）
株券売買代金（百万円）						
東証市場　1・2部	1,289,369	1,204,907	1,043,788	1,317,116	2,387,997	1,476,223
大証市場　1・2部	36,259	26,166	21,770	29,486	47,728	30,980
マザーズ	15,645	10,643	10,493	18,215	57,729	23,667
JASDAQ	20,638	20,358	15,205	25,025	63,352	30,392
デリバティブ取引高（単位）（日経225オプションのみ取引代金）						
TOPIX先物	57,840	64,649	59,192	60,914	89,587	68,204
ミニTOPIX先物	3,896	7,507	8,713	10,000	16,403	10,554
日経平均株価先物・日経225mini合計(*)	119,396	138,588	117,672	138,285	222,872	153,086
日経225先物	73,086	83,981	69,667	81,587	127,058	89,892
日経225mini	463,107	546,073	480,053	566,986	958,148	631,941
日経225オプション（百万円）	18,821	19,566	16,337	20,212	39,165	23,539
長期国債先物	29,307	39,538	33,566	35,918	46,352	38,700

*日経225miniについては、10分の1で計算

日本株市場の動向



* 東証市場の一日売買代金（東証1・2部及びマザーズの合計）

JPX株式の概要

証券コード	8697
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式数	発行可能株式総数：　290,000,000株 発行済株式総数：　　54,906,910株
利益配分に関する基本方針	取引所としての競争力強化等のためのシステム開発や清算機関としてのリスクへの備えを目的とした内部留保の重要性に注意しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を40%程度とすることを目標とする。